

選択テーマ「情報化社会を考える」

論題「ウェブ情報を有益に処理活用するための二つの心得」

## 1、はじめに

「情報化社会」とは、「社会的に大量の情報が生み出され、それを加工・処理・操作するための機構が巨大化し、人々の意思決定や行動に大きな影響を与えるに至った社会」（『大辞林』第三版 三省堂）をいう。

インターネットやスマートフォンなどの驚異的な進化と普及により、望む望まないに関わらず、現代人の誰もが情報化社会の只中で様々な恩恵を受けながら生活を送る時代となった。

しかし文豪ゲーテが「光が強ければ影もまた濃し」と警醒した通り、情報化社会は同時にまた看過できない弊害ももたらした。

インターネット関連の事件やトラブルだけでも枚挙に暇がないが、本論では特にウェブ上で発信されている情報の多くが無料であることに着目し、それに起因する二つの危険性について考察を加え、どのように情報を受け取り活用すべきかという現代社会に欠かせない基本姿勢を提起したい。

## 2、本論

### ①その情報が正しいか、常に疑って受け止める姿勢

我々は、ウェブ上で発信される情報は、無料であるが故に有料情報に比べて情報の責任性・安全性に問題がある可能性を認識すべきである。

ここでは料理レシピサイトにおける実例をあげてみたい。

婦人雑誌や料理番組に取って代わり、ネットで調理法を調べる時代になった。ウェブサイトへ接続すれば、今日特売の食材や冷蔵庫に残った余り物で何ができるか検索できるし、調理手順を何度も繰り返し確認できて大変便利だ。

ただしそのレシピサイトの情報が正確で安全かどうか、残念ながら保証が無いのだ。

たとえば公開者が全ての調理レシピ情報を直接編集掲載していれば問題は生じにくいですが、物理的限界や対費用効果の面から掲載レシピ数は増やしにくい。対して、主催者側が掲載の枠組みだけを用意し、一般ユーザーの自作料理レシピを掲載できるウェブサイトが人気を博し、莫大な掲載数を誇っている。ところがこの方式では掲載レシピの質は投稿者

次第となる。プロ顔負けのハイクオリティのものもあれば、失礼ながらとても食欲が湧きそうにないお粗末なものまで玉石混淆だ。

あまりにもひどいものは閲覧者による通報制度もあるが、基本的に運営側による検証は個別にはなされないことが多く、掲載した通りに作ってもどう仕上がるか保証はない。

美味しくないだけならばまだよいが、ことは食に関するだけに最悪の場合健康を害することもあり得る。昨年の春、東京都内の生後6ヶ月の男児がハチミツが原因で死亡するいたましい事例が報じられた。よく知られていることだが、腸内細菌が未発達の乳児にはハチミツ由来のボツリヌス菌が有害となるため与えてはならない。この事件を機に確認したところ、ある人気料理レシピサイトではハチミツを使った離乳食のレシピ投稿が150件弱掲載されており、乳児へのハチミツ禁忌が注記されていないものもあり、サイト側の投稿内容に対する管理姿勢が問題となった。

また別件で健康食品や医療に関わる情報サイトなどでも類似の問題が起こっている。

新聞や雑誌などの有料媒体ならば、裏付け取材や校正など、相応のチェックが何重にも入り、誤解しやすい点や危険な部分は注記されるため、ある程度安心して情報を活用することができる。しかし基本的に無料のウェブ情報にそこまでのクオリティと確実性を求めること自体が間違っていると認識すべきではないだろうか。

大手のウェブ事業主は、社会的責務を自覚し、責任ある記事の発信には充分配慮しているが、それでもインターネットの利便的特性であるリンク先の記事までは関知できないし、閲覧者が即時的に書き込めるコメントや反応の内容まではとてもチェックが行き届いてはいないのが現状である。

ましてや、名も知れぬ匿名運営の情報サイトや、存在を極力隠してアンダーグラウンド的に同好の士が密かに集うウェブ層などにおいては、不特定多数が無責任に書き込みを行っている。そうした情報に正確さを求めるのは現時点では危険度が高すぎる。

私は、これらの現状は、野山を散策して路傍に自生する山菜を持ち帰り、食しているようなものだと喩えたい。可食できるキノコなのか判断する能力が本人にあれば良いが、タダだからといって天麩羅にした野草が毒ゼリなのかもしれないのである。判断に困る山菜には手をつけないのが賢者であろう。

つまりウェブ上に無料で掲載された情報は、受け手側がその正確さや真偽をきちんと精査して活用すべきなのである。対策としては、出典を確認するか、その情報が複数の異なるページで掲載されているかなどで確認する方法があるだろう。

## ②発信者の意図や主観を読み取って情報を精査する

前項では情報の正誤という観点から考察したが、それとは別にその情報に、発信者による誘導的な主観が入っていないかを疑う姿勢も重要である。

プロ野球の試合結果を例にとろう。「接戦の末 A が勝利した」ならば事実をそのまま伝える正確な情報である。しかし「惜しくも B は敗退した」となると特定の価値感が含まれてくる。発信する側に「できれば B に勝って欲しかったのだが残念だ」という応援の姿勢を認めることができる。実際に社会で発信されている各種情報は事実だけを的確に伝える純粋なものは少なく、発信者の明確な意志が込められているものが大半であることをまず認識するべきだ。

プロ野球結果をどう報じるかによって、新聞各紙の売上は大きく変動するという。誌面の構成一つで、スポンサーや協賛企業の宣伝効果や関連物品販売の経済効果にまで波及するのだから、ひいき球団の勝利を華やかに描き、試合に注目させるような流れを作ることが至上命題となる。プロ選手が何億円もの報酬を得ることができるのもそうした仕組みが背景にあるからである。

新聞や雑誌のように購読者から直接的な金銭対価を得て発信される情報と同様に、テレビやインターネットの情報も、直接的な代金の支払いは無いにしろ、企業が業務として手がけている以上は必ずそこに経済的要素が含まれる。無料で発信される情報の多くは、そこに人の注目が集まる＝閲覧者が増えることによる広告収入が主だったものである。報道各社も、最終的には利益がなくては成り立たない企業である。公平公正な報道がタテマエであっても、収入を得るためにはその理念を多少犠牲にしなくてはいけない現実があるだろう。そうした背景を踏まえた上で、情報に挿入された発信者の主観という不純物を取り除く高性能フィルターを自ら具えなくてはならない。

また、テレビやラジオにおいては、スポンサーによる広告 CM が端的な経済モデルだ。低質な番組では視聴率が落ち、CM の有効性が低くなってスポンサーが離れてしまうから制作側は放送内容に気を使う。しかしウェブサイトの経済モデルはテレビ CM とは異なる。広告が掲載されたページを何人が閲覧したかというカウント数、あるいはその広告をクリックし、商品を注文したかどうか個別に記録され、閲覧者の動向で広告料が決まるのが主だ。そこにはとにかく大勢の人が閲覧すれば広告収入が増えるというウェブならではの経済事情がある。ともすれば、スキャンダラスで、話題性があり、真偽不確定なゴシップ

的二流情報の方が閲覧者が増える。そのためあえて人々の反感を買うような意見、または反社会的な情報などを発信して閲覧者を増やそうとする例も見受けられる。

論考をわかりやすくするためにスポーツ報道を例にしたが、さらに踏み込んで政治を題材にしよう。ある政党の活動や所属する政治家の言行を、賞賛するか、批判するか。これこそもっとも日常にありふれている、発信主の主観が込められた報道である。

もし何かのスポーツの日本代表チームを、乏しい根拠に基づいて過剰に悪く書いたらどうだろうか。書き手よりも詳しく現状を知っている熱烈ファンの大反論を受けるだろうし、そもそも国民が嫌悪感を示し、そのニュースを発信するメディアは見向きもされず、やがて経済的に衰退し成り立たなくなるだろう。

しかし政治に関して言えばそうともいえない。人々は現況に対する不満を常に持っている。多くの考え方や立場があり、限られた国家予算の中で調整して世の中を動かす以上、100点満点はあり得ないのだから改善点はいくらでもある。そして仮にどれだけうまくいったとしてもさらにそれ以上を求めるべきものなのだから批判点がなくなることはない。その不満や批判を取り上げて報道すれば賛同を得やすく、一定数の注目を容易に得ることができる。逆にある政策を賞賛する記事を書いたとしてもそれほど評価されにくく、逆に問題点の認識不足を指摘されるリスクを抱えてしまうことになる。

こうして世の中には政治、特に現行体制を批判する記事が溢れることとなる。

しかしここで私たちは考えなくてはいけない。政権に対して正しく批判し、意見を述べることは民衆が権力の腐敗や過ちをコントロールする意味で欠かせない重要な要素だが、現在の世の中にはあまりにも現政府を無軌道に批判するだけの報道が跋扈しすぎてはいないだろうか。闇雲に現行政権のあら探しを重ね、一時のノリだけでとにかく反対反対とお題目を唱えるだけで世の中が良くなるわけがない。全体の雰囲気流されやすい日本人の悪い面だと感じる。とりわけ、2009年の政権交替時にわが群馬県での八ッ場ダムに代表される愚かな混乱等を忘れてはいけない。

何でも反対すれば良い方向に進むなどという幻想は捨て去るべきだ。批判するならば有効な対案を検討し、どの程度修正できるのかをしっかりと議論する必要がある。

繰り返すが、情報を受け取る側はその情報がどのような思想的・経済的背景に基づいて発信されたもので、事実はその部分で発信者の主観はどこなのか、記事を主体的に分析・判断して受け取らなければいけない。

### 3、まとめ

個人が自分の体験を包み隠さずそのまま発信した生の情報は、大手メディアの情報と異なるリアルさと新鮮さがある。イベント会場のガラガラの客席の画像を、実際の参加者がSNSに掲載すれば、参加者数を増やして実績を残したい主催者発表の数が不誠実であることを容易に暴く。また相次ぐ災害の度に汗を流して被災者を救助する清廉な隊員の姿に感動した個人の経験が発信されれば、自衛隊の存在は軍国主義につながるというような悪印象を過度に植え付けようとするプロパガンダを考え直す機縁になるだろう。

どのような形態で発せられたものであれ、その情報が正しいのか、自ら分析し、判断しようとする姿勢、これが現在の日本人に明らかに不足している点だと強く感じている。多くの人は発信・公開された情報を、端から正しいと信じて鵜呑みにしてしまう。かつて大戦時には、国に都合が悪い戦局は隠し、国威高揚に益する内容を誇大して大本営発表がなされ、国を挙げて盲信した愚から学べていないといっても過言ではないだろう。

情報化社会においては、情報も有形の資源と同様に価値ある物品と見なされなくては行けない。たとえば収穫された野菜の山や、店頭飾られた衣類を見れば直感的にそれらが金銭的価値を内包していることは誰でも理解できるだろう。リアルなモノ＝有料、と認識することは小学生でも難しくない。

しかし「情報」に金銭的価値があることを理解し、自覚的に生活している人はまだまだ少数派である。それにどの程度の価値があるかを値踏みし、不要なものを取捨選択し、発信者のデマゴグ要素を除去して受け取める能力が求められている時代なのである。

人類は、火の利用を覚えた際、同時にその危険性も学んできた。利点を裏がえせば危険を内包するのは情報も同様である。

本論で述べた内容を、今後社会的に広く周知していくべきである。すでに教育現場でもある程度の時間が割かれているが、その内容はあまりにも初歩的すぎて、現実合っていない。基本的なウェブマナーやタブーなどの小学生レベルのものを高校生に伝えるのはナンセンスである。講師よりも高度な実践知識を得ている学生がいるという笑えない状況を早期に改善し、もっと高度で現実的な教育現場におけるカリキュラムを設定し、必要に応じた国家資格や免許制を確立するべきである。そしてまた報道機関には主観をなるべく排した純粋な事実を公正に報道することを強く望む。